

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第86期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志

取締役総務部長 尾井 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志

取締役総務部長 尾井 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|---------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 売上高 (千円) | 15,349,026 | 15,759,505 | 16,729,206 | 16,595,529 | 16,337,284 |
| 経常利益 (千円) | 1,749,730 | 2,228,471 | 3,358,291 | 3,371,414 | 2,908,743 |
| 当期純利益 (千円) | 840,199 | 1,524,394 | 1,665,654 | 1,848,576 | 1,679,081 |
| 純資産額 (千円) | 48,194,302 | 48,606,727 | 49,004,816 | 49,506,163 | 50,102,368 |
| 総資産額 (千円) | 62,565,700 | 60,784,921 | 60,526,161 | 59,911,118 | 62,092,086 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 167.89 | 169.53 | 171.00 | 173.04 | 175.16 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 2.81 | 5.32 | 5.81 | 6.45 | 5.87 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 77.0 | 80.0 | 81.0 | 82.6 | 80.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.80 | 3.15 | 3.41 | 3.75 | 3.37 |
| 株価収益率 (倍) | 200.00 | 59.02 | 42.86 | 20.78 | 22.83 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 4,089,742 | 4,528,176 | 4,903,837 | 5,027,436 | 5,002,938 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,159,048 | 2,913,543 | 2,302,829 | 2,324,493 | 3,914,673 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,921,398 | 1,916,262 | 1,906,767 | 1,926,784 | 2,007,567 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 5,410,706 | 5,109,077 | 5,831,258 | 6,607,417 | 5,688,115 |
| 従業員数 (名) | 179 [120] | 174 [105] | 181 [94] | 178 [92] | 177 [75] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

4 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 売上高 (千円) | 13,677,886 | 14,016,179 | 14,947,619 | 14,724,388 | 14,569,734 |
| 経常利益 (千円) | 1,432,851 | 1,785,018 | 2,636,543 | 3,054,108 | 2,527,017 |
| 当期純利益 (千円) | 743,479 | 1,262,824 | 1,463,646 | 1,680,515 | 1,484,675 |
| 資本金 (千円) | 10,586,297 | 10,586,297 | 10,586,297 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 発行済株式総数 (株) | 287,648,547 | 287,648,547 | 287,648,547 | 287,648,547 | 287,648,547 |
| 純資産額 (千円) | 43,368,886 | 43,523,838 | 43,779,000 | 44,108,740 | 44,516,455 |
| 総資産額 (千円) | 56,241,154 | 54,482,995 | 54,029,266 | 53,437,024 | 55,388,483 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 151.06 | 151.80 | 152.77 | 154.17 | 155.63 |
| 1株当たり配当額 (円) | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.50 | 3.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (1.50) | (1.50) | (1.50) | (1.50) | (1.50) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 2.47 | 4.40 | 5.11 | 5.87 | 5.19 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 77.1 | 79.9 | 81.0 | 82.5 | 80.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.71 | 2.91 | 3.35 | 3.82 | 3.35 |
| 株価収益率 (倍) | 227.53 | 71.36 | 48.73 | 22.83 | 25.82 |
| 配当性向 (%) | 121.5 | 68.2 | 58.7 | 59.6 | 57.8 |
| 従業員数 (名) | 92 [62] | 88 [56] | 94 [51] | 86 [48] | 84 [42] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

5 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース場事業、遊園地事業及び施設賃貸事業等に進出しております。

| | |
|----------|---|
| 昭和24年12月 | 東京都競馬株式会社設立。 |
| 昭和25年5月 | 大井競馬場開場、第1回大井競馬開催。 |
| 昭和26年11月 | 全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。 |
| 昭和27年12月 | 店頭売買承認銘柄。 |
| 昭和29年11月 | 大井オートレース場開場、第1回大井オートレース開催。 |
| 昭和30年9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和40年3月 | 千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。 |
| 昭和45年9月 | 全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。 |
| 昭和46年1月 | 株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。 |
| 昭和48年3月 | 大井オートレースの廃止。 |
| 昭和48年11月 | 群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。 |
| 昭和49年3月 | 伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。 |
| 昭和51年8月 | 伊勢崎オートレース場開場。 |
| 昭和51年10月 | 第1回伊勢崎オートレース開催。 |
| 昭和56年10月 | 東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。 |
| 昭和59年6月 | 東京都大田区平和島に、平和島1号倉庫竣工。 |
| 昭和59年10月 | 大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。 |
| 昭和59年10月 | 東京都大田区平和島に、平和島2号倉庫竣工。 |
| 昭和60年2月 | 東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。 |
| 昭和61年6月 | 大井競馬場にナイター設備完成。 |
| 昭和61年7月 | 日本初のナイター競馬開催。 |
| 昭和63年11月 | 大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。 |
| 平成元年4月 | 伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。 |
| 平成元年6月 | 日本初のナイターオートレース開催。 |
| 平成2年10月 | 東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。 |
| 平成11年12月 | 新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外車券売場「アレック越後」オープン。 |
| 平成14年4月 | 大井競馬場に新賭式(3連複・3連単)並びに南関東4競馬場共同トータリゼータシステムの導入。 |

| | |
|----------|---|
| 平成14年4月 | 新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷村場外発売所の新設。 |
| 平成14年7月 | 関東興産株式会社を吸収合併。 |
| 平成15年3月 | 東京都港区東新橋に大井競馬場外馬券売場「オフト汐留」オープン。 オートレース場外車券売場「アレッジ越後」閉鎖。 |
| 平成15年8月 | 茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬場外馬券売場「オフトひたちなか」オープン。 |
| 平成15年10月 | 新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。 |
| 平成15年12月 | 大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。 |
| 平成16年10月 | 宮城県黒川郡大郷町に大井競馬場外馬券売場「オフト大郷」オープン。 |
| 平成17年5月 | 大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。 |
| 平成18年4月 | 在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。 |
| 平成18年6月 | 南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。 |
| 平成18年8月 | 在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。 |
| 平成18年12月 | 東京セサミプレイス閉園 |
| 平成19年7月 | 東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。 |
| 平成20年4月 | 在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。 |
| 平成21年12月 | 東京都品川区に「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」オープン。 |
| 平成22年1月 | 千葉県印西市の小林牧場に「地方競馬調教用坂路」完成。 |

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、大井興業株式会社、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

1 競馬場事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づいて、競馬の施行権を有する地方公共団体、主として関連当事者である特別区競馬組合に賃貸しており、当該施設を整備するとともに、公正なレースが実施できるよう維持・管理し、主催者の用に供しております。

大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である大井興業株式会社に委託しております。

2 オートレース場事業

当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体、主として群馬県伊勢崎市に賃貸し、当該オートレース場等の維持・管理を行っております。

3 遊園地事業

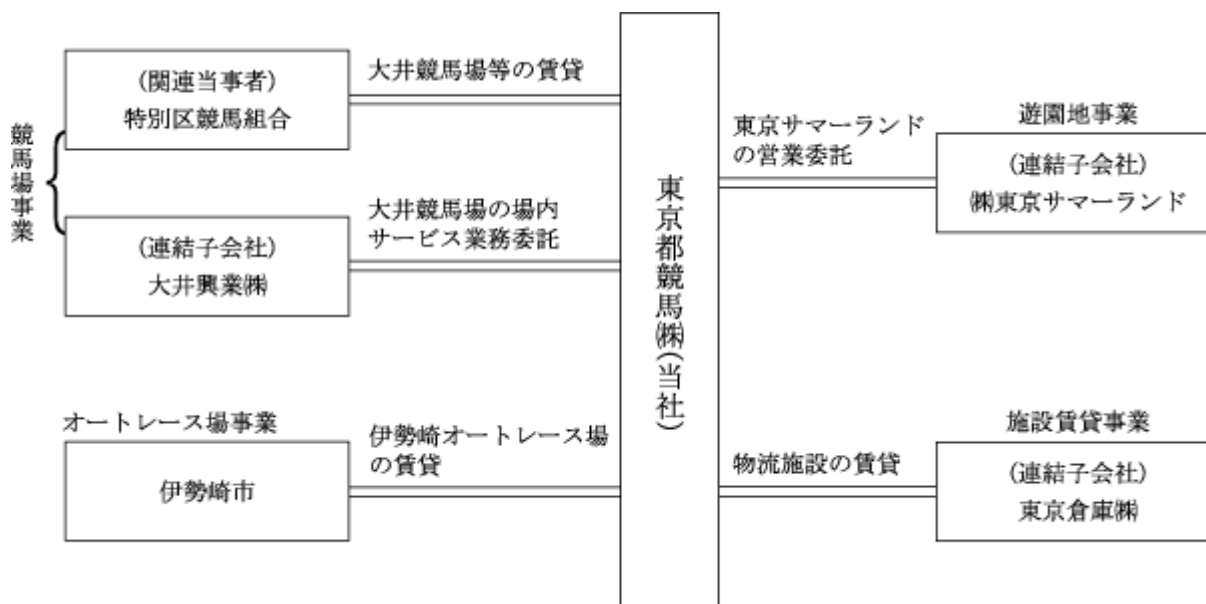
当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

4 施設賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(大井興業株式会社の子会社)に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|----------------|--------------|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| 大井興業(株) | 東京都品川区 | 100 | 競馬場事業 | 100.0 | | 大井競馬場の場内サービス業務委託 役員の兼任 2名 |
| (株)東京サマーランド | 東京都 あきる野市 | 300 | 遊園地事業 | 100.0 | | 東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 4名 |
| 東京倉庫(株)(注) 2・3 | 東京都品川区 | 100 | 施設賃貸事業 | 100.0 (100.0) | | 物流施設の賃貸 役員の兼任 2名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 東京倉庫株式会社は、特定子会社に該当いたします。なお、同社は昭和59年10月に大井興業株式会社の全額出資により設立されたものであり、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は事業の種類別セグメントにおける施設賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------|
| 競馬場事業 | 51 [60] |
| オートレース場事業 | 8 [2] |
| 遊園地事業 | 73 [12] |
| 施設賃貸事業 | 12 [0] |
| 全社(共通) | 33 [1] |
| 合計 | 177 [75] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 84 [42] | 45.5 | 21.4 | 7,353 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の波及により企業収益が悪化し、雇用情勢が深刻化したことから個人消費が一段と冷え込むなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、公営競技界におきましては、関係団体が一丸となって、ファン層の拡大と売上の増進に努力するとともに、運営の合理化・効率化を積極的に推し進めてまいりましたが、売上不振により一部競走場が廃止を決定するなど、引き続き厳しい環境下におかれましては、

この間、当社グループにおきましては、各事業場施設の整備拡充を行い、厳しい事業環境に対処しコスト削減に努めるとともに、会社創立60周年記念事業として推進してまいりました「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」のオープンや千葉県印西市の小林牧場内に「地方競馬調教用坂路」を建設（平成22年1月末竣工）するなど、新たな事業展開と収益基盤の強化を図りながら、全部門をあげて業績の向上に全力を傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は163億3千7百万円(前期比1.6%減)で、営業利益は29億3千1百万円(同13.0%減)、経常利益は29億8百万円(同13.7%減)、当期純利益は16億7千9百万円(同9.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

競馬場事業

大井競馬場におきましては、施設の安全性向上のため4号スタンドの耐震補強工事を実施したほか、在宅投票（SPAT4）システムの更新や競走情報提供の充実を図るため南関東四競馬場共同ホームページをリニューアルし、併せて在宅投票会員に向けて高画質なレース映像や携帯電話へのライブ映像の配信を新たに始めました。

さらに、引き続き人気テレビ番組へ会場を提供し大井競馬場の知名度アップに努めるなど、売上の増進とファンサービスの向上に努力したほか、強い馬づくりを目的として小林牧場の「地方競馬調教用坂路」建設を推し進めました。

また、当社が整備実施者として選定されました、地方競馬全16主催者が新たに設置する地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業におきましては、各主催者及び関係団体に協力をいただきながら、着実に事業の推進に取り組んでおります。

この間、大井競馬は103日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は1,020億8千8百万円でありました。前期と比べると開催日数が5日減少したことなどもあり、投票券総売上高は67億2千1百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が51日、船橋競馬が54日、川崎競馬が64日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も371レース実施されました。

以上の結果、当連結会計年度の競馬場事業の売上高は94億8千8百万円で、開催日数減少の影響などから、前期に比べて9千5百万円(1.0%)の減収、営業利益は16億5千3百万円で、前期に比べて5億5千6百万円(25.2%)の減益となりました。

オートレース場事業

伊勢崎オートレース場におきましては、競走路改修や場内のモニターテレビ取替など施設整備を図るとともに、10月30日から11月3日まで開催された「トーケイ杯S G第41回日本選手権オートレース」において、主催者及び関係団体と協力し、大型バイクの展示や競走路試乗体験イベントを実施したほか、同場では初となるイメージガールを起用するなど、新規顧客獲得と売上の増進に努力いたしました。

また、場外イルミネーションを省エネルギー効果の高いLEDライトへ変更するなど、環境問題への取り組みも積極的に進めました。

この間、伊勢崎オートレースは86日開催され、投票券売上高は56億5千8百万円でありました。台風による開催中止が1日ありましたが、前期と比べると開催日数は5日増加いたしました。しかしながら、一人当たり売上高が減少したことから、投票券売上高は7億5千1百万円減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ327日実施され、投票券売上高は87億7千4百万円でありました。前期と比べると実施日数は増加いたしました。一人当たり売上高の減少により、投票券売上高は1億2千6百万円減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のオートレース場事業の売上高は5億4千4百万円で、前期に比べて1千8百万円(3.2%)の減収、営業損失は8百万円(前期は営業損失7千9百万円)となりました。

遊園地事業

東京サマーランドにおきましては、本館ドームの大屋根を改修し紫外線の大幅なカットを図ったほか、屋外プールエリアに雷等の避難場所としての機能を兼ねた大型有料休憩所「アドベンチャー・レスト」を新設するなど、お客様が安心かつ快適に楽しんでもいただける園内環境の整備拡充に努めました。

また、人気イベント「ランダースショー」では、お客様が出演者と一緒に踊って楽しむ演目を追加したほか、夏季期間にはFMラジオの公開放送やお笑いライブを開催するなど各種イベントを実施いたしました。

さらに、オフシーズン対策として、デイ・キャンプを再開するとともに、フリーパス料金の値下げやセット料金の設定など割安感を打ち出した営業活動を展開し、業績向上に懸命な努力を続けました。

以上の結果、当連結会計年度の東京サマーランドの入場人員は92万人で、遊園地事業の売上高は27億2千2百万円となり、前期に比べて1千1百万円(0.4%)の増収、営業損失は1億6千5百万円(前期は営業損失3億6千5百万円)となりました。

施設賃貸事業

施設賃貸事業におきましては、景気悪化に伴い企業がコスト削減や物流拠点の集約化による経営の合理化を進めるなど、業界内の競合が一段と激しさを増し、周辺の賃料相場は依然として下落傾向が続くなど、引き続き厳しい環境下におかれましては、

この間、既存施設の整備改善を図りながら、テナントとの信頼関係の一層の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の施設賃貸事業の売上高は35億8千1百万円となり、賃料改定などの影響により、前期に比べて1億5千5百万円(4.2%)の減収、営業利益は24億7千8百万円で、前期に比べて1億4千3百万円(5.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は56億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ9億1千9百万円(13.9%)減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額11億6千9百万円などに対し、税金等調整前当期純利益28億1千7百万円、減価償却費26億5千4百万円、長期預り金の増加4億9千3百万円などにより、50億2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2千4百万円(0.5%)の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出7億8千4百万円などにより、39億1千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ15億9千万円(68.4%)の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額9億9千8百万円などにより、20億7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8千万円(4.2%)の支出増加となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) (千円) | 前期比(%) |
|----------------|---|--------|
| 競馬場事業 | 9,488,612 | 1.0 |
| オートレース場事業 | 544,600 | 3.2 |
| 遊園地事業 | 2,722,518 | 0.4 |
| 施設賃貸事業 | 3,581,553 | 4.2 |
| 合計 | 16,337,284 | 1.6 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | |
|---------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 特別区競馬組合 | 6,102,239 | 36.8 | 5,815,368 | 35.6 |

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、デフレ圧力による経済への影響も懸念されるなか、海外経済の改善などを背景に景気の持ち直しが期待されるものの、雇用情勢や所得環境は一段と厳しさを増しており、景気の先行きは依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、中長期的な視点に立ち、事業課題の徹底した検証を重ねて、将来の安定的な収益確保と顧客サービスの向上に努めてまいります。

[競馬場事業]

競馬場事業におきましては、小林牧場に「地方競馬調教用坂路」を導入し、強い馬づくりによる競走番組の充実と売上の増進に貢献すべく、施設を活用してまいります。

また、インターネット等を利用した在宅投票が伸長している状況を踏まえて、システムの利便性向上と性能強化を継続して実施するとともに、場内サービスの向上や施設の安全性の確保に努めながら、魅力ある競馬場づくりに努めてまいります。

さらに、地方競馬共同トータリゼータシステムの構築事業につきましては、当社グループの最重要課題としてこれに取り組み、これまで培ってきたノウハウを十分に活用し、整備実施者として事業推進に万全を期してまいります。

[オートレース場事業]

オートレース場事業におきましては、主催者及び関係団体との協力のもと、モータースポーツ関連等の各種イベントやファンサービスを引き続き実施し、伊勢崎オートレースのイメージアップと投票券売上の回復に努めるとともに、より効率的な施設の利用を多角的に検討し、コスト削減に努めながら、事業収支の改善を図ってまいります。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、安全管理の徹底と快適な園内環境の整備に努めるとともに、プールエリアのさらなる充実と屋外遊園地の遊戯機器の更新を図りながら、学校・各種団体へのデイ・キャンプの誘致や特色ある季節のイベントを企画するなど、オフシーズンの集客対策に積極的な営業活動を展開してまいります。

[施設賃貸事業]

施設賃貸事業におきましては、立地環境の優位性を活かしつつ、既存倉庫の建替も視野に入れ、施設のより有効的な活用の検討を進めるとともに、顧客との一層の関係強化に努め、安定した収益確保に努力してまいります。

さらに、昨年12月にオープンした「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」につきましては、新たな経営資源としての活用を基本に、地域住民の皆様の生活利便性向上に一層寄与するとともに、大井競馬場の知名度向上と集客増加の相乗効果を生みだすよう積極的な運営を図ってまいります。

以上のような方針のもと、当社グループは全社一丸となって社業の発展を目指し、併せて馬と子供たちの触れ合い事業を支援するなど社会貢献に努めながら、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを一層強化し、さらなる企業価値の向上と新たな成長基盤の確立に全力を傾注する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 区分 | 契約先 | 契約年月日 | 契約有効期間 |
|------------------|---------|---------------|--------------|
| 大井競馬場 (注) 1 | 特別区競馬組合 | 平成21年 4 月 1 日 | 平成22年 3 月31日 |
| 伊勢崎オートレース場 (注) 2 | 伊勢崎市 | 平成21年 4 月 1 日 | 平成22年 3 月31日 |

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%
 2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%
 3 上記契約は平成22年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、620億 9 千 2 百万円と前連結会計年度末に比べ21億 8 千万円(3.6%)増加いたしました。

流動資産は108億 6 千 9 百万円と前連結会計年度末に比べ14億 6 千 8 百万円(11.9%)減少いたしました。これは、現金及び預金、有価証券の減少などによるものであります。

固定資産は512億 2 千 2 百万円と前連結会計年度末に比べ36億 4 千 9 百万円(7.7%)増加いたしました。有形固定資産及び無形固定資産については、減価償却及び除却による減少はあるものの、競馬場事業における大井競馬場 4 号スタンドの耐震改修、在宅投票 (S P A T 4) システムの更新、南関東四競馬場共同ホームページのリニューアル改修、在宅投票 (S P A T 4) 会員専用の高画質なレース映像や携帯電話へのライブ映像の配信システム新設及び「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」新築工事など設備投資による増加により、前連結会計年度末に比べ38億 7 千 6 百万円(8.6%)増加いたしました。投資その他の資産については、投資有価証券の時価評価額などの減少により、前連結会計年度末に比べ2億 2 千 7 百万円(8.5%)減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、119億 8 千 9 百万円と前連結会計年度末に比べ15億 8 千 4 百万円(15.2%)増加いたしました。

流動負債は53億 7 千 9 百万円と前連結会計年度末に比べ22億 8 百万円(69.7%)増加いたしました。これは、未払工事代金等の増加などによるものであります。

固定負債は66億 1 千万円と前連結会計年度末に比べ6億 2 千 3 百万円(8.6%)減少いたしました。これは、長期預り金の増加などに対し、長期借入金の返済による減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計額は、501億 2 百万円と前連結会計年度末に比べ5億 9 千 6 百万円(1.2%)増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の減少などに対し、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から80.7%に下がり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の173.04円から175.16円に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高については、競馬場事業において在宅投票（SPAT4）システムの更新や競走情報提供の充実を図るため南関東四競馬場共同ホームページをリニューアルし、併せて在宅投票（SPAT4）会員に向けて高画質なレース映像や携帯電話へのライブ映像の配信サービスを新たに始め、ファンの利便性の追求を図ったことなどにより在宅投票売上が好調に推移いたしました。しかしながら、前連結会計年度と比べると大井競馬の開催日数が5日減少したことなどもあり減収となりました。また、施設賃貸事業において景気悪化に伴う厳しい環境下の中、既存施設の整備改善を図り、テナントとの信頼関係の一層の強化に努めましたが、賃料改定などの影響により減収となりました。この結果、売上高は163億3千7百万円と前連結会計年度に比べ2億5千8百万円(1.6%)減収となりました。

売上原価は、諸経費の削減を一段と推し進めましたが、在宅投票（SPAT4）会員専用の高画質なレース映像配信サービスなどによる費用が増加いたしました。この結果、119億3千4百万円と前連結会計年度に比べ1億6千5百万円の増加(1.4%)となりました。

一般管理費は14億7千1百万円で前連結会計年度に比べ1千1百万円(0.8%)増加、この結果、営業利益は29億3千1百万円と前連結会計年度に比べ4億3千6百万円(13.0%)の減益となりました。

営業外収益については、受取利息、線下補償料、受取保険金の減少などにより前連結会計年度に比べ7千万円(48.8%)減少、営業外費用については、シンジケートローン支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ4千4百万円(31.4%)減少いたしました。この結果、経常利益は29億8百万円と前連結会計年度に比べ4億6千2百万円(13.7%)の減益となりました。

特別利益については、工事負担金等受入額1千4百万円、補助金収入9千3百万円、伊勢崎オートレース場噴水設備の落雷被害などによる受取保険金3千1百万円、特別損失については、倉庫施設及び東京サマーランド本館ドーム大屋根改修に伴う固定資産除却損1億2千1百万円、投資有価証券評価損9千8百万円を計上いたしました。なお、前連結会計年度においては、災害による損失として伊勢崎オートレース場噴水設備の落雷被害額9千3百万円、東京サマーランド集中豪雨による被害額7千3百万円、会員権評価損5千万円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は28億1千7百万円と前連結会計年度に比べ3億1千万円(9.9%)の減益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は11億3千8百万円と前連結会計年度に比べ1億4千万円(11.0%)減少いたしました。この結果、当期純利益は16億7千9百万円と前連結会計年度に比べ1億6千9百万円(9.2%)の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の6.45円から5.87円に減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益28億1千7百万円、減価償却費26億5千4百万円、法人税等の支払額11億6千9百万円、有形固定資産の取得による支出37億6千5百万円、長期借入金の返済による支出10億円などにより、前連結会計年度末に比べ9億1千9百万円減少し、56億8千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額11億6千9百万円などに対し、税金等調整前当期純利益28億1千7百万円、減価償却費26億5千4百万円、長期預り金の増加4億9千3百万円などにより、50億2百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出37億6千5百万円、無形固定資産の取得による支出7億8千4百万円などにより、39億1千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額9億9千8百万円などにより、20億7百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額67億3百万円の投資を実施いたしました。

競馬場事業におきましては、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」新築及び大井競馬場4号スタンド耐震改修等を実施し、設備投資金額は59億9千8百万円となりました。

オートレース場事業におきましては、伊勢崎オートレース場競走路及び緩衝柵等の改修を実施し、設備投資金額は2億7千9百万円となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランド屋外プールエリア雷退避所新設及び本館ドーム大屋根改修等を実施し、設備投資金額は3億3千5百万円となりました。

施設賃貸事業におきましては、平和島2号倉庫自動火災報知設備の取替等を実施し、設備投資金額は8千8百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------------------|------------------------|-----------------|-------------|------------|---------------|----------------------|------------|---------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 建物附属 設備 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | ソフト ウェア | その他 | | 合計 |
| 大井競馬場 (東京都品川区) 注2 | 競馬場事業 | 競馬場 | 10,555,651 | 2,485,057 | 1,603,218 | 4,550,831 (382) | 1,100,435 | 201,424 | 20,496,618 | 37 |
| 新潟場外発売所 他2発売所 注2 | 競馬場事業 | 場外発 売所 | 672,395 | 123,739 | 48,372 | 850,837 (41) | 5,076 | 11,594 | 1,712,016 | |
| 汐留場外発売所 (東京都港区) 注2 | 競馬場事業 | 場外発 売所 | | 249,121 | 18,084 | | | 8,403 | 275,609 | |
| ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2 | 競馬場事業 | 場外発 売所 | 1,349,744 | 462,291 | 130,605 | 79,231 (1) | | 16,546 | 2,038,419 | |
| 大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2 | 競馬場事業 | 場外発 売所 | 343,634 | 146,519 | 37,435 | | | 3,218 | 530,809 | |
| 小林牧場 (千葉県印西市) 注2 | 競馬場事業 | 牧場 | 521,857 | 40,276 | 5,489 | 480,979 (487) | | 1,839 | 1,050,442 | 7 |
| 大井競馬場前ショッピン グモール(東京都品川 区) | 競馬場事業 | 商業 施設 | 2,850,084 | 1,078,067 | 18,506 | 112,215 (11) | | 57,730 | 4,116,604 | |
| 伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2 | オートレース 場事業 | オート レース 場 | 2,175,258 | 302,021 | 99,026 | 1,526,380 (109) | 7,650 | 24,974 | 4,135,311 | 10 |
| 東京サマーランド (東京都あきる野市) | 遊園地事業 | 遊園地 | 3,093,457 | 377,147 | 5,225 | 1,606,258 (1,299) | | 4,809 | 5,086,897 | 5 |
| 勝島流通・配送センター (東京都品川区) | 施設賃貸事業 | 倉庫 | 3,158,450 | 125,530 | 217 | 194,758 (24) | | 56 | 3,479,013 | |
| 平和島倉庫 (東京都大田区) | 施設賃貸事業 | 倉庫 | 1,754,166 | 108,197 | | 482,580 (20) | | 96 | 2,345,040 | |

(注) 1 上記の固定資産の帳簿価額「その他」には無形固定資産の一部を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 大井競馬場、新潟場外発売所他2発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、オートレース場はオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)賃貸しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|---------------------------|------------------------|-----------|-------------|------------|---------------|---------------|---------|-------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 建物附属 設備 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | | 合計 |
| 大井興業(株) (東京都品川区) | 競馬場事業 | 競馬場 | 541,956 | 155,621 | 2,731 | 30,024 (0) | 26,387 | 756,722 | 14 |
| (株)東京サマーランド (東京都あきる野市) | 遊園地事業 | 遊園地 | 349,192 | 152,779 | 8,242 | () | 107,900 | 618,114 | 67 |
| 東京倉庫(株) (東京都品川区) | 施設賃貸事業 | 倉庫 | 1,107,610 | 233,657 | 964 | () | 4,059 | 1,346,292 | 12 |

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）に係る投資予定額は30億円を見込んでおります。（資金調達方法につきましては、自己資金にてまかなう予定であります。）

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 着手及び完了予定年月 | |
|----------|---------------|----------------|----------------------|------------|--------------|------------|----------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 着手 | 完了 |
| 東京都競馬(株) | 千葉県 印西市 | 競馬場事業 | 調教用坂路 新設 | 1,291,080 | 228,080 | 平成21年2月 | 平成22年1月 |
| 東京都競馬(株) | 東京都 あきる野市 | 遊園地事業 | ウォーター スライダー 新設 | 261,000 | 11,000 | 平成21年10月 | 平成22年6月 |
| 東京都競馬(株) | 東京都 大田区 | 施設賃貸事業 | 賃貸倉庫 エレベーター改修 | 200,000 | | 平成22年3月 | 平成22年11月 |

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 287,648,547 | 287,648,547 | 東京証券取引所 (市場第一部) | ・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株 |
| 計 | 287,648,547 | 287,648,547 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成7年12月28日 | 358,316 | 287,648,547 | 49,089 | 10,586,297 | | 6,857,668 |

(注) 転換社債の転換による増加(平成7年1月～平成7年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 6 | 37 | 33 | 166 | 75 | 6 | 24,328 | 24,651 | |
| 所有株式数(単元) | 117,923 | 47,984 | 752 | 21,641 | 5,129 | 22 | 91,670 | 285,121 | 2,527,547 |
| 所有株式数の割合(%) | 41.35 | 16.82 | 0.26 | 7.59 | 1.79 | 0.00 | 32.15 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式数は1,616,844株であり、「個人その他」に1,616単元、「単元未満株式の状況」に844株含めて記載してあります。なお、自己株式数1,616,844株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年12月31日現在の実保有株式数は1,615,844株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|-------------------------------------|-----------|------------------------|
| 東京都 | 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 | 79,916 | 27.78 |
| 特別区競馬組合 | 東京都品川区勝島二丁目1番2号 | 32,766 | 11.39 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 14,251 | 4.95 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 13,880 | 4.82 |
| 株式会社東京ドーム | 東京都文京区後楽一丁目3番61号 | 8,101 | 2.81 |
| オリンピック興業株式会社 | 東京都文京区後楽一丁目3番61号 | 7,720 | 2.68 |
| 角田 博 | 東京都新宿区 | 4,762 | 1.65 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,804 | 1.32 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号(東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 3,095 | 1.07 |
| 後楽園事業株式会社 | 東京都文京区後楽一丁目3番61号 | 2,063 | 0.71 |
| 計 | | 170,359 | 59.22 |

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。

2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,615,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 283,506,000 | 283,506 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,527,547 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 287,648,547 | | |
| 総株主の議決権 | | 283,506 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりません。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東京都競馬株式会社 | 東京都中央区日本橋 三丁目3番9号 | 1,615,000 | | 1,615,000 | 0.5 |
| 計 | | 1,615,000 | | 1,615,000 | 0.5 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 67,535 | 9,236 |
| 当期間における取得自己株式 | 12,169 | 1,618 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,615,844 | | 1,628,013 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針とし、年3円の普通配当を継続しながら、記念配当などにより実質的な増配を行って利益還元を図ってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましても、厳しい経営環境のなか、中間配当金は1株当たり1円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましても中間配当金と同じく1株当たり1円50銭とし、年3円の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は51.1%、自己資本当期純利益率は3.4%、純資産配当率は1.7%（いずれも連結ベース）となります。

当年度の内部留保資金につきましては、設備投資に充当するなど将来の事業展開に備え、経営基盤のなお一層の安定を図ってまいり所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|------------|-------------|
| 平成21年7月31日取締役会 | 429,076 | 1.50 |
| 平成22年3月26日定時株主総会 | 429,049 | 1.50 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第82期 | 第83期 | 第84期 | 第85期 | 第86期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 | 平成21年12月 |
| 最高(円) | 577 | 568 | 396 | 248 | 173 |
| 最低(円) | 169 | 283 | 245 | 116 | 116 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 166 | 158 | 160 | 155 | 143 | 139 |
| 最低(円) | 145 | 148 | 142 | 141 | 123 | 126 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---------------------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 高橋 功 | 昭和21年7月27日生 | 昭和40年4月 東京都水道局勤務 平成13年7月 東京都人事委員会事務局長 平成15年6月 東京都住宅局長 平成16年4月 東京都総務局理事 平成16年7月 東京都水道局長 平成17年7月 東京都総務局長 平成18年7月 財団法人東京都中小企業振興公社理事 平成19年3月 当社代表取締役社長(現) 大井興業株式会社代表取締役社長(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役社長 東京倉庫株式会社代表取締役社長(現) 平成22年3月 株式会社東京サマーランド代表取締役会長(現) | (注)2 | 17 |
| 代表取締役 常務取締役 | 総務・開発 サービス事業 部門担当 | 今野 滋 | 昭和24年1月12日生 | 昭和48年8月 当社入社 平成12年4月 当社管理部長(現 競馬事業部) 平成15年3月 当社取締役競馬事業部長 平成17年3月 当社取締役総務部長 平成18年3月 当社常務取締役 平成19年3月 大井興業株式会社代表取締役常務 当社代表取締役常務(現) 大井興業株式会社代表取締役専務(現) | (注)2 | 14 |
| 常務取締役 | 競馬・オート レース事業 施設整備部門 担当 | 柿塚 至 | 昭和24年1月1日生 | 昭和47年4月 東京都建設局勤務 平成16年7月 東京都建設局道路監 平成18年4月 東京都都市整備局長 平成19年6月 株式会社東京スタジアム代表取締役社長 平成22年3月 当社常務取締役(現) | (注)3 | 5 |
| 常務取締役 | 経理 遊園地事業 部門担当 | 磯部 尚志 | 昭和29年3月14日生 | 昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社競馬事業部次長 平成17年4月 当社競馬事業部長 平成19年4月 当社経理部長 平成20年3月 当社取締役経理部長 平成22年3月 当社常務取締役(現) | (注)3 | 29 |
| 取締役 | | 林 有厚 | 昭和5年1月1日生 | 昭和55年4月 株式会社後楽園スタジアム (現 株式会社東京ドーム)取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 昭和59年3月 同社専務取締役 昭和62年4月 同社代表取締役副社長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成9年3月 当社取締役(現) 平成14年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年4月 同社代表取締役会長兼会長執行役員(現) | (注)2 | 19 |
| 取締役 | | 得田 勇 | 昭和16年1月3日生 | 昭和52年1月 当社入社 平成7年4月 当社開発部長 平成8年6月 当社経理部長 平成10年4月 当社遊園地事業部長 平成11年3月 株式会社東京サマーランド常務取締役 平成13年3月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役開発部長 平成15年3月 当社取締役総務部長 平成17年3月 当社常務取締役 平成19年3月 当社取締役(現) | (注)2 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--------|-------|-------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 | | 須田 洵 | 昭和12年4月30日生 | 昭和36年4月 昭和63年1月 平成4年7月 平成11年9月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年3月 平成17年6月 | 農林省入省 農林水産省大臣官房審議官 農林水産省食品流通局長 日本中央競馬会副理事長 社団法人配合飼料供給安定機構理事 社団法人食品需給研究センター理事 当社取締役(現) 公益財団法人すこやか食生活協会理事(現) | (注)2 | 3 |
| 取締役 | | 木村 耕三 | 昭和23年5月26日生 | 昭和47年4月 昭和56年6月 平成10年4月 平成16年3月 平成19年3月 | 大井興業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役(現) 東京倉庫株式会社専務取締役(現) | (注)3 | 91 |
| 取締役 | | 粕谷 輝雄 | 昭和23年8月7日生 | 昭和47年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月 | 当社入社 当社オートレース事業部長 当社取締役オートレース事業部長 当社取締役(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役専務 | (注)2 | 25 |
| 取締役 | | 齋藤 實 | 昭和16年3月30日生 | 昭和34年5月 平成9年4月 平成10年3月 平成19年3月 | 大田区勤務 大田区総務部長 大田区助役 当社取締役(現) | (注)2 | 15 |
| 取締役 | 総務部長 | 尾井 幹男 | 昭和21年6月28日生 | 昭和45年4月 平成12年8月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年8月 平成21年3月 平成22年3月 | 品川区総務部勤務 東京都総務局勤労部長 東京都職員共済組合事務局管理部長 東京都職員共済組合事務局長 財団法人東京都環境整備公社理事 当社取締役開発部長 当社取締役総務部長(現) | (注)2 | 7 |
| 取締役 | | 井上 博志 | 昭和29年5月6日生 | 昭和52年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年3月 | 当社入社 当社総務部次長 大井興業株式会社業務部長 当社総務部長 当社取締役(現) 株式会社東京サマーランド専務取締役(現) | (注)3 | 18 |
| 取締役 | 施設整備部長 | 大町 且巳 | 昭和28年4月21日生 | 昭和57年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年3月 | 当社入社 当社営繕部(現施設整備部)次長 当社施設整備部長 当社取締役施設整備部長(現) | (注)3 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|---|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 清水 通 弘 | 昭和22年4月16日生 | 昭和48年8月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年3月 | 当社入社 当社開発部次長 当社監査役室長 当社常勤監査役(現) | (注)4 | 11 |
| 監査役 | | 八頭司 達 郎 | 昭和15年12月7日生 | 平成6年4月 平成12年2月 平成16年4月 平成19年3月 | 世田谷区企画部長 世田谷区助役 財団法人せたがや文化財団副理事長 当社監査役(現) | (注)5 | 6 |
| 監査役 | | 山 口 修 | 昭和16年3月30日生 | 平成3年4月 平成7年8月 平成11年8月 平成15年10月 平成19年3月 | 北区企画部長 北区教育委員会教育長 北区助役 財団法人北区文化振興財団常務理事 当社監査役(現) | (注)5 | 0 |
| 監査役 | | 西 野 雅 雄 | 昭和19年1月19日生 | 昭和42年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成20年3月 | 当社入社 当社オートレース事業部長 当社管理部長(現 競馬事業部) 東京倉庫株式会社常務取締役 当社取締役 大井興業株式会社代表取締役常務 当社監査役(現) | (注)4 | 20 |
| 計 | | | | | | | 297 |

- (注) 1 監査役八頭司 達郎及び監査役山口 修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当該取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、「顧客を大切に、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念としてまいりました。

こうした会社経営の基本方針のもと、当社は常にコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題ととらえております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）

(a) 取締役会は、13名で構成され、重要事項の決定や取締役の業務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかにも、常勤の取締役、常勤監査役による社内役員会を月1回以上開催し、効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

(b) 当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、当社及び子会社の業務執行監査を行っております。

(c) 当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室（3名）を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化のため「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクの洗い出しと評価、権限、体制及び有事の対応等を明確にし、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス管理規程」を制定し、基本方針、権限、体制及び有事の対応等を明確にするとともに、内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

なお当社は、顧問弁護士、顧問税理士、会計監査人には適宜相談・報告を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、経営判断の適法性等に努めております。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、遠藤洋一及び千保有之の3名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である八頭司達郎、山口 修の両氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | |
|--------|-----------------------------|
| 取締役13名 | 161,264千円 |
| 監査役4名 | 27,230千円(うち社外監査役2名 8,820千円) |

- (注) 1 上記の報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した取締役分29,510千円、監査役分4,970千円を含んでおります。
- 2 上記の支給人員及び報酬等の額には、平成21年3月27日開催の定時株主総会終結のときをもって辞任した取締役1名を含んでおります。
- 3 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)として21,460千円を支給しております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 22,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 22,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,880,417 | 6,198,115 |
| 営業未収入金 | 1,557,711 | 1,435,508 |
| 有価証券 | 3,634,996 | 2,740,892 |
| 商品 | 26,585 | 28,308 |
| 原材料 | 4,881 | 7,164 |
| 貯蔵品 | 23,795 | 23,618 |
| 繰延税金資産 | 165,785 | 107,437 |
| その他 | 43,808 | 328,552 |
| 流動資産合計 | 12,337,980 | 10,869,598 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 19,448,885 | 21,810,012 |
| 建物附属設備（純額） | 5,361,599 | 6,080,434 |
| 構築物（純額） | 6,750,266 | 6,790,005 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,776,495 | 1,988,909 |
| 土地 | 10,262,038 | 10,262,038 |
| 建設仮勘定 | 204,540 | 239,080 |
| その他（純額） | 401,659 | 419,675 |
| 有形固定資産合計 | 44,205,484 | 47,590,156 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 634,264 | 1,132,059 |
| 施設利用権 | 57,039 | 51,105 |
| その他 | 12,226 | 12,226 |
| 無形固定資産合計 | 703,530 | 1,195,391 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,559,721 | 1,341,274 |
| 長期前払費用 | 220,427 | 169,681 |
| 繰延税金資産 | 757,547 | 796,440 |
| その他 | 126,427 | 129,543 |
| 投資その他の資産合計 | 2,664,122 | 2,436,939 |
| 固定資産合計 | 47,573,137 | 51,222,488 |
| 資産合計 | 59,911,118 | 62,092,086 |

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 347,576 | 552,026 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 未払金 | 528,151 | 2,671,909 |
| 未払法人税等 | 809,626 | 711,748 |
| 未払消費税等 | 132,547 | 35,076 |
| 賞与引当金 | 47,226 | 45,639 |
| その他 | 305,826 | 363,251 |
| 流動負債合計 | 3,170,955 | 5,379,651 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,925,000 | 2,925,000 |
| 長期預り金 | 1,272,108 | 1,765,932 |
| 退職給付引当金 | 1,695,970 | 1,628,151 |
| 役員退職慰労引当金 | 223,521 | 267,503 |
| その他 | 117,399 | 23,479 |
| 固定負債合計 | 7,233,999 | 6,610,066 |
| 負債合計 | 10,404,954 | 11,989,717 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | 32,170,494 | 32,848,299 |
| 自己株式 | 312,295 | 321,531 |
| 株主資本合計 | 49,302,165 | 49,970,733 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 203,997 | 131,634 |
| 評価・換算差額等合計 | 203,997 | 131,634 |
| 純資産合計 | 49,506,163 | 50,102,368 |
| 負債純資産合計 | 59,911,118 | 62,092,086 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 16,595,529 | 16,337,284 |
| 売上原価 | 11,768,289 | 11,934,257 |
| 売上総利益 | 4,827,240 | 4,403,026 |
| 一般管理費 | ¹ 1,459,754 | ¹ 1,471,749 |
| 営業利益 | 3,367,485 | 2,931,277 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36,882 | 25,622 |
| 受取配当金 | 30,682 | 26,775 |
| 線下補償料 | 32,312 | - |
| 受取保険金 | 15,489 | - |
| その他 | 30,000 | 22,063 |
| 営業外収益合計 | 145,368 | 74,461 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118,238 | 96,513 |
| 寄付金 | 15,704 | - |
| その他 | 7,495 | 481 |
| 営業外費用合計 | 141,438 | 96,995 |
| 経常利益 | 3,371,414 | 2,908,743 |
| 特別利益 | | |
| 工事負担金等受入額 | 16,943 | 14,258 |
| 補助金収入 | - | 93,500 |
| 受取保険金 | - | 31,530 |
| 特別利益合計 | 16,943 | 139,289 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 42,507 | ² 121,921 |
| 災害による損失 | ³ 167,008 | - |
| 会員権評価損 | 50,925 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 98,411 |
| その他 | - | 9,871 |
| 特別損失合計 | 260,441 | 230,205 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,127,916 | 2,817,827 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 853,020 | 1,071,530 |
| 法人税等調整額 | 426,319 | 67,216 |
| 法人税等合計 | 1,279,339 | 1,138,746 |
| 当期純利益 | 1,848,576 | 1,679,081 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 31,181,563 | 32,170,494 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 859,645 | 1,001,276 |
| 当期純利益 | 1,848,576 | 1,679,081 |
| 当期変動額合計 | 988,931 | 677,804 |
| 当期末残高 | 32,170,494 | 32,848,299 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 241,408 | 312,295 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 70,886 | 9,236 |
| 当期変動額合計 | 70,886 | 9,236 |
| 当期末残高 | 312,295 | 321,531 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 48,384,120 | 49,302,165 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 859,645 | 1,001,276 |
| 当期純利益 | 1,848,576 | 1,679,081 |
| 自己株式の取得 | 70,886 | 9,236 |
| 当期変動額合計 | 918,044 | 668,568 |
| 当期末残高 | 49,302,165 | 49,970,733 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 620,695 | 203,997 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 416,697 | 72,362 |
| 当期変動額合計 | 416,697 | 72,362 |
| 当期末残高 | 203,997 | 131,634 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 620,695 | 203,997 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 416,697 | 72,362 |
| 当期変動額合計 | 416,697 | 72,362 |
| 当期末残高 | 203,997 | 131,634 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 49,004,816 | 49,506,163 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 859,645 | 1,001,276 |
| 当期純利益 | 1,848,576 | 1,679,081 |
| 自己株式の取得 | 70,886 | 9,236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 416,697 | 72,362 |
| 当期変動額合計 | 501,346 | 596,205 |
| 当期末残高 | 49,506,163 | 50,102,368 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,127,916 | 2,817,827 |
| 減価償却費 | 2,619,819 | 2,654,795 |
| 災害損失 | 167,008 | - |
| 有形固定資産除却損 | 96,548 | 162,995 |
| 補助金収入 | - | 93,500 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 3,880 | 98,411 |
| 会員権評価損 | 50,925 | - |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 1,533 | 1,586 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 74,224 | 67,819 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 2,694 | 43,982 |
| 受取利息及び受取配当金 | 67,565 | 52,397 |
| 支払利息 | 118,238 | 96,513 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 131,057 | 122,202 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 3,877 | 3,830 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 12,077 | 204,449 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 100,110 | 97,470 |
| 敷金及び保証金の増減額（は増加） | 50 | - |
| 長期預り金の増減額（は減少） | 12,265 | 493,823 |
| その他 | 1,764 | 241,488 |
| 小計 | 6,021,334 | 6,136,907 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67,565 | 45,946 |
| 災害損失の支払額 | 11,201 | - |
| 補助金の受取額 | - | 63,500 |
| 利息の支払額 | 90,466 | 74,006 |
| 法人税等の支払額 | 959,795 | 1,169,408 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,027,436 | 5,002,938 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,143,000 | 3,593,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 893,000 | 3,356,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,162,065 | 2,780,000 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 1,230,466 |
| 有価証券の償還による収入 | 500,000 | 2,450,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,085,043 | 3,765,529 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 23,833 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 355,092 | 784,294 |
| 長期前払費用の取得による支出 | - | 25,200 |
| その他 | 3,873 | 3,116 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,324,493 | 3,914,673 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 67,634 | 9,236 |
| 配当金の支払額 | 859,150 | 998,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,926,784 | 2,007,567 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 776,158 | 919,302 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,831,258 | 6,607,417 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 6,607,417 | 1 5,688,115 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 大井興業株式会社 株式会社東京サマーランド 東京倉庫株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 たな卸資産 最終仕入原価法により評価しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 商品、原材料及び貯蔵品については、従 来、最終仕入原価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日公表 企業会計 基準第9号)が適用されたことに伴い、 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により評価しております。 なお、当連結会計年度において、この 変更による損益への影響は軽微であ ります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | |
|---|---|--------|--------|--------|------|--------|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2年～44年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165,862千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> | 建物 | 7年～50年 | 建物附属設備 | 3年～18年 | 構築物他 | 2年～44年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。 ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> |
| 建物 | 7年～50年 | | | | | | |
| 建物附属設備 | 3年～18年 | | | | | | |
| 構築物他 | 2年～44年 | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の一定要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当連結会計年度においては該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、この変更による該当事項はありません。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 62,804,465千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 64,327,452千円 |
| 2 偶発債務 | 2 偶発債務 |
| 保証債務は、次のとおりであります。 | 保証債務は、次のとおりであります。 |
| 従業員のみずほ銀行財形 | 従業員のみずほ銀行財形 |
| 住宅ローンに対する保証 11,943千円 | 住宅ローンに対する保証 7,495千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1 一般管理費のうち主要なもの | 1 一般管理費のうち主要なもの |
| 役員報酬及び従業員給与等 881,475千円 | 役員報酬及び従業員給与等 874,480千円 |
| 賞与引当金繰入額 18,070千円 | 賞与引当金繰入額 17,636千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 44,807千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 50,912千円 |
| 退職給付費用 95,103千円 | 退職給付費用 89,216千円 |
| 減価償却費 11,735千円 | 減価償却費 16,795千円 |
| 2 固定資産除却損の内訳 | 2 固定資産除却損の内訳 |
| 建物 19,305千円 | 建物 76,794千円 |
| 建物附属設備 16,110千円 | 建物附属設備 14,511千円 |
| 構築物 5,390千円 | 構築物 15,616千円 |
| 撤去費 1,700千円 | 撤去費 15,000千円 |
| 合計 42,507千円 | 合計 121,921千円 |
| 3 災害による損失の内訳 | |
| (1) 伊勢崎オートレース場噴水設備他落雷被害による損失 | |
| 場内各所復旧作業費 4,501千円 | |
| 噴水設備撤去費 7,500千円 | |
| 噴水設備除却損 81,807千円 | |
| 小計 93,808千円 | |
| (2) 東京サマーランド集中豪雨による損失 | |
| 園内各所復旧作業費 6,700千円 | |
| ファミリーパーク地区土砂搬出処分費 66,500千円 | |
| 小計 73,200千円 | |
| 合計 167,008千円 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 株式の種類及び総数に関する事項

| 区分 | 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|---------|--------------|---------|----|-------------|
| 発行済株式 | 普通株式(株) | 287,648,547 | | | 287,648,547 |
| 自己株式 | 普通株式(株) | 1,077,298 | 471,011 | | 1,548,309 |

(変動事由)

当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 429,856 | 1.50 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |
| 平成20年8月8日 取締役会 | 普通株式 | 429,788 | 1.50 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月1日 |

3 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 572,200 | (注) 2.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 株式の種類及び総数に関する事項

| 区分 | 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|---------|--------------|--------|----|-------------|
| 発行済株式 | 普通株式(株) | 287,648,547 | | | 287,648,547 |
| 自己株式 | 普通株式(株) | 1,548,309 | 67,535 | | 1,615,844 |

(変動事由)

当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 572,200 | (注) 2.00 | 平成20年12月31日 | 平成21年 3月30日 |
| 平成21年 7月31日 取締役会 | 普通株式 | 429,076 | 1.50 | 平成21年 6月30日 | 平成21年 9月 1日 |

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当0.5円が含まれております。

3 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 429,049 | 1.50 | 平成21年12月31日 | 平成22年 3月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 6,880,417千円 | 現金及び預金勘定 6,198,115千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 273,000千円 | 預入期間が3か月を超える 定期預金 510,000千円 |
| 現金及び現金同等物 6,607,417千円 | 現金及び現金同等物 5,688,115千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置 | 1,078,500 | 979,610 | 98,889 | 機械装置 | 356,700 | 330,532 | 26,167 |
| 器具備品 | 80,104 | 65,088 | 15,015 | 器具備品 | 24,777 | 19,930 | 4,846 |
| ソフトウェア | 31,003 | 6,728 | 24,275 | ソフトウェア | 29,643 | 11,530 | 18,113 |
| 合計 | 1,189,607 | 1,051,427 | 138,180 | 合計 | 411,120 | 361,992 | 49,128 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | | 1年以内 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 330,922 | 832,633 | 501,710 |
| 債券 | 150,000 | 153,260 | 3,260 |
| その他 | 100,000 | 100,030 | 30 |
| 小計 | 580,922 | 1,085,923 | 505,000 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 216,005 | 149,603 | 66,401 |
| 債券 | 200,000 | 143,940 | 56,060 |
| 小計 | 416,005 | 293,543 | 122,461 |
| 合計 | 996,928 | 1,379,467 | 382,539 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 380,354 |
| 金銭信託 | 400,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 2,381,174 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 653,722 |

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|----|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | 500,000 | | 50,000 | 200,000 |

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 313,986 | 643,502 | 329,515 |
| 債券 | 50,000 | 53,325 | 3,325 |
| その他 | 100,000 | 100,010 | 10 |
| 小計 | 463,986 | 796,837 | 332,850 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 134,579 | 123,133 | 11,445 |
| 債券 | 200,000 | 141,010 | 58,990 |
| 小計 | 334,579 | 264,143 | 70,435 |
| 合計 | 798,566 | 1,060,980 | 262,414 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、
 投資有価証券評価損98,411千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----------|-------------|-------------|
| 1,230,466 | - | - |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 380,304 |
| 金銭信託 | 400,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,890,849 |
| キャッシュ・マネージメント・ファンド | 350,032 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | - | - | 50,000 | 200,000 |
| 金銭信託 | 400,000 | - | - | - |
| キャッシュ・マネー ジメント・ファンド | 350,032 | - | - | - |

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常10年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の一定要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程を受けた「経理部事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、経理部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> | <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、経理部で取引され、運用管理を適切に行うこととしております。なお、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引のみ行うこととしております。</p> <p>デリバティブ取引を行う場合は、経理部長（資金運用管理責任者）が、その具体的内容について取締役会の決議を経ることとしております。</p> <p>デリバティブ取引の取引状況については、定期的に経理部長に報告されるとともに、経理部長は定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------|-------------|------|-----------|--------|-----------|---|--------|-------------|---------|-------------|------|-----------|--------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。 なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,695,970千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,695,970千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">208,818千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">208,818千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額47,927千円及び前払い退職金7,802千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 1,695,970千円 | 退職給付引当金 | 1,695,970千円 | 勤務費用 | 208,818千円 | 退職給付費用 | 208,818千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,628,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,628,151千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">203,905千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,905千円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、確定拠出年金拠出額48,841千円及び前払い退職金7,899千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | 退職給付債務 | 1,628,151千円 | 退職給付引当金 | 1,628,151千円 | 勤務費用 | 203,905千円 | 退職給付費用 | 203,905千円 |
| 退職給付債務 | 1,695,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,695,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 208,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 208,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,628,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,628,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 203,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 203,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----|-----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-------------|-----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|---|-------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-------------|-----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">63,736千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">691,218千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">332,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,478,439千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">229,186千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,253千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">147,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,920千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,332千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 63,736千円 | 退職給付引当金 | 691,218千円 | 役員退職慰労引当金 | 91,492千円 | 減価償却超過額 | 332,267千円 | その他 | 299,725千円 | 繰延税金資産小計 | 1,478,439千円 | 評価性引当額 | 229,186千円 | 繰延税金資産合計 | 1,249,253千円 | 固定資産圧縮積立金 | 147,379千円 | その他有価証券評価差額金 | 178,541千円 | 繰延税金負債合計 | 325,920千円 | 繰延税金資産の純額 | 923,332千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,382千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">660,705千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">361,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,834千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">205,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181,633千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,975千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">130,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,755千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,877千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 58,382千円 | 退職給付引当金 | 660,705千円 | 役員退職慰労引当金 | 108,846千円 | 減価償却超過額 | 361,859千円 | その他 | 197,039千円 | 繰延税金資産小計 | 1,386,834千円 | 評価性引当額 | 205,201千円 | 繰延税金資産合計 | 1,181,633千円 | 固定資産圧縮積立金 | 146,975千円 | その他有価証券評価差額金 | 130,779千円 | 繰延税金負債合計 | 277,755千円 | 繰延税金資産の純額 | 903,877千円 |
| 未払事業税 | 63,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 691,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 91,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 332,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 299,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,478,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 229,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,249,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 147,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 178,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 325,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 923,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 58,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 660,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 108,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 361,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 197,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,386,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 205,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,181,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 146,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 277,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 903,877千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 競馬場事業 (千円) | オートレー ス場事業 (千円) | 遊園地事業 (千円) | 施設賃貸 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 9,584,553 | 562,868 | 2,710,949 | 3,737,157 | 16,595,529 | | 16,595,529 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16,191 | | 72 | | 16,263 | (16,263) | |
| 計 | 9,600,745 | 562,868 | 2,711,022 | 3,737,157 | 16,611,793 | (16,263) | 16,595,529 |
| 営業費用 | 7,390,686 | 642,645 | 3,076,518 | 1,114,912 | 12,224,762 | 1,003,282 | 13,228,044 |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,210,059 | 79,777 | 365,496 | 2,622,244 | 4,387,030 | (1,019,545) | 3,367,485 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 30,330,041 | 4,397,023 | 6,368,319 | 9,868,370 | 50,963,756 | 8,947,361 | 59,911,118 |
| 減価償却費 | 1,635,361 | 179,706 | 362,462 | 432,985 | 2,610,516 | 9,303 | 2,619,819 |
| 資本的支出 | 894,657 | 138,642 | 302,635 | 53,742 | 1,389,679 | 60,123 | 1,449,802 |

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

| | 競馬場事業 (千円) | オートレー ス場事業 (千円) | 遊園地事業 (千円) | 施設賃貸 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 9,488,612 | 544,600 | 2,722,518 | 3,581,553 | 16,337,284 | | 16,337,284 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,650 | | 156 | | 4,807 | (4,807) | |
| 計 | 9,493,262 | 544,600 | 2,722,675 | 3,581,553 | 16,342,091 | (4,807) | 16,337,284 |
| 営業費用 | 7,839,461 | 552,652 | 2,888,293 | 1,102,659 | 12,383,067 | 1,022,939 | 13,406,006 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,653,800 | 8,052 | 165,617 | 2,478,893 | 3,959,024 | (1,027,746) | 2,931,277 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 34,668,827 | 4,516,111 | 6,239,976 | 9,597,230 | 55,022,145 | 7,069,940 | 62,092,086 |
| 減価償却費 | 1,648,016 | 184,885 | 360,730 | 447,269 | 2,640,901 | 13,893 | 2,654,795 |
| 資本的支出 | 5,998,879 | 279,576 | 335,943 | 88,735 | 6,703,134 | 138 | 6,703,272 |

- (注) 1 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要内容
- 前連結会計年度
- 競馬場事業.....大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- オートレース場事業.....伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- 遊園地事業.....東京サマーランド事業他
- 施設賃貸事業.....物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 当連結会計年度
- 競馬場事業.....大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- オートレース場事業.....伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- 遊園地事業.....東京サマーランド事業他
- 施設賃貸事業.....物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社での一般管理費に係る費用であり、その金額は次のとおりであります。
- 前連結会計年度 1,019,506千円
- 当連結会計年度 1,027,605千円
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりであります。
- 前連結会計年度 9,357,361千円
- 当連結会計年度 7,269,940千円
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれています。
- 6 (前連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用が競馬場事業80,394千円、オートレース場事業20,279千円、遊園地事業34,212千円、施設賃貸事業30,170千円、全社805千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対して、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円)(注2) | 科目 | 期末残高(千円)(注2) |
|------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|--------------|--------|--------------|
| 主要株主 | 特別区競馬組合 | 東京都品川区 | | 大井競馬の主催 | (被所有)直接 11.55 | 当社施設の賃貸 | 大井競馬場等施設賃貸(注1) | 5,605,028 | 営業未収入金 | 991,123 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、每期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円)(注2) | 科目 | 期末残高(千円)(注2) |
|------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|-----------|----------------|--------------|--------|--------------|
| 主要株主 | 特別区競馬組合 | 東京都品川区 | | 大井競馬の主催 | (被所有)直接 11.55 | 当社施設の賃貸 | 大井競馬場等施設賃貸(注1) | 5,178,166 | 営業未収入金 | 815,031 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、每期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 173.04円 | 1株当たり純資産額 | 175.16円 |
| 1株当たり当期純利益 | 6.45円 | 1株当たり当期純利益 | 5.87円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,848,576 | 1,679,081 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,848,576 | 1,679,081 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 286,469 | 286,056 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 2.1 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 3,925,000 | 2,925,000 | 2.1 | 平成23年2月～ 平成26年3月 |
| 合計 | 4,925,000 | 3,925,000 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1,000,000 | 1,000,000 | 825,000 | 100,000 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年1月1日) (自平成21年3月31日) | 第2四半期 (自平成21年4月1日) (自平成21年6月30日) | 第3四半期 (自平成21年7月1日) (自平成21年9月30日) | 第4四半期 (自平成21年10月1日) (自平成21年12月31日) |
|-----------------------|--|--|--|--|
| 売上高 (千円) | 3,331,938 | 3,793,029 | 5,704,102 | 3,508,213 |
| 税金等調整前 四半期純利益 (千円) | 363,628 | 602,431 | 1,823,890 | 27,877 |
| 四半期純利益 (千円) | 197,668 | 363,317 | 1,093,661 | 24,434 |
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 0.69 | 1.27 | 3.82 | 0.09 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,685,436 | 3,480,062 |
| 営業未収入金 | 1,536,001 | 1,425,154 |
| 未収入金 | 1,380 | 30,047 |
| 有価証券 | 2,552,820 | 1,676,766 |
| 貯蔵品 | 8,253 | 9,196 |
| 前払費用 | 20,461 | 44,672 |
| 繰延税金資産 | 94,040 | 65,797 |
| 未収消費税等 | - | 238,531 |
| 流動資産合計 | 8,898,394 | 6,970,228 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 17,850,872 | 20,303,189 |
| 建物附属設備（純額） | 4,770,215 | 5,538,375 |
| 構築物（純額） | 6,217,430 | 6,298,069 |
| 機械及び装置（純額） | 1,709,860 | 1,940,080 |
| 車両運搬具（純額） | 49,123 | 36,889 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 191,243 | 232,214 |
| 土地 | 10,232,014 | 10,232,014 |
| 建設仮勘定 | 196,140 | 239,080 |
| その他（純額） | 51,507 | 49,113 |
| 有形固定資産合計 | 41,268,407 | 44,869,027 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 631,142 | 1,129,632 |
| 施設利用権 | 57,039 | 51,105 |
| 電話加入権 | 9,591 | 9,591 |
| 無形固定資産合計 | 697,773 | 1,190,328 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,340,702 | 1,130,276 |
| 関係会社株式 | 400,000 | 400,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 4,396 | 7,430 |
| 長期前払費用 | 216,676 | 167,555 |
| 繰延税金資産 | 503,874 | 546,837 |
| その他 | 106,799 | 106,799 |
| 投資その他の資産合計 | 2,572,449 | 2,358,899 |
| 固定資産合計 | 44,538,629 | 48,418,254 |
| 資産合計 | 53,437,024 | 55,388,483 |

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 275,836 | 450,760 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 未払金 | 516,281 | 2,661,357 |
| 未払費用 | - | 7,161 |
| 未払法人税等 | 764,752 | 674,794 |
| 未払消費税等 | 105,541 | - |
| 預り金 | 30,764 | 30,283 |
| 前受金 | - | 5,373 |
| 賞与引当金 | 26,503 | 25,812 |
| その他 | 4,579 | - |
| 流動負債合計 | 2,724,258 | 4,855,543 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,925,000 | 2,925,000 |
| 長期預り金 | 2 1,233,940 | 2 1,744,125 |
| 退職給付引当金 | 1,159,616 | 1,128,259 |
| 役員退職慰労引当金 | 168,070 | 195,620 |
| その他 | 117,399 | 23,479 |
| 固定負債合計 | 6,604,025 | 6,016,484 |
| 負債合計 | 9,328,283 | 10,872,028 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 資本剰余金合計 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,240,746 | 2,240,746 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 214,821 | 214,233 |
| 別途積立金 | 19,798,000 | 19,798,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,466,649 | 4,950,637 |
| 利益剰余金合計 | 26,720,217 | 27,203,616 |
| 自己株式 | 312,295 | 321,531 |
| 株主資本合計 | 43,851,888 | 44,326,050 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 256,852 | 190,404 |
| 評価・換算差額等合計 | 256,852 | 190,404 |
| 純資産合計 | 44,108,740 | 44,516,455 |
| 負債純資産合計 | 53,437,024 | 55,388,483 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 競馬場事業収入 | | |
| 競馬場賃貸料 | 7,039,226 | 6,707,349 |
| 競馬場付帯収入 | 1,594,534 | 1,817,375 |
| 競馬場事業収入合計 | 8,633,761 | 8,524,725 |
| オートレース場事業収入 | | |
| オートレース場賃貸料 | 493,139 | 465,133 |
| オートレース場付帯収入 | 69,729 | 79,466 |
| オートレース場事業収入合計 | 562,868 | 544,600 |
| 遊園地事業収入 | 2,542,183 | 2,528,823 |
| 施設賃貸事業収入 | 2,985,575 | 2,971,584 |
| 売上高合計 | ¹ 14,724,388 | ¹ 14,569,734 |
| 売上原価 | | |
| 人件費 | 671,052 | 613,519 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,127 | 14,404 |
| 退職給付費用 | 80,372 | 71,020 |
| 修理・撤去費 | 1,208,200 | 1,215,369 |
| 委託費 | ² 3,639,797 | ² 4,036,954 |
| 租税公課・固定資産税 | 1,480,962 | 1,508,707 |
| 減価償却費 | 2,415,502 | 2,434,484 |
| その他 | 1,125,431 | 1,093,826 |
| 売上原価合計 | ¹ 10,636,446 | ¹ 10,988,285 |
| 売上総利益 | 4,087,941 | 3,581,449 |
| 一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 154,314 | 153,384 |
| 人件費 | 378,649 | 383,631 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,376 | 11,408 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33,230 | 34,480 |
| 退職給付費用 | 67,993 | 61,017 |
| 賃借料 | 77,389 | 76,389 |
| 支払手数料 | - | 132,287 |
| 委託費 | 148,252 | 32,839 |
| 租税公課・固定資産税 | 52,619 | 55,180 |
| 減価償却費 | 9,303 | 13,893 |
| その他 | 86,417 | 73,234 |
| 一般管理費合計 | 1,019,545 | 1,027,746 |
| 営業利益 | 3,068,395 | 2,553,702 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,421 | 10,219 |
| 有価証券利息 | - | 7,931 |
| 受取配当金 | ³ 40,278 | ³ 36,397 |
| 線下補償料 | 32,312 | - |
| その他 | 27,964 | 15,319 |
| 営業外収益合計 | 123,977 | 69,867 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118,220 | 96,503 |
| その他 | 20,043 | 48 |
| 営業外費用合計 | 138,264 | 96,552 |
| 経常利益 | 3,054,108 | 2,527,017 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | - | 93,500 |
| 受取保険金 | - | 31,530 |
| 特別利益合計 | - | 125,030 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | ⁴ 167,008 | - |
| 会員権評価損 | 50,925 | - |
| 固定資産除却損 | - | ⁵ 51,094 |
| 投資有価証券評価損 | - | 98,411 |
| 特別損失合計 | 217,934 | 149,506 |
| 税引前当期純利益 | 2,836,174 | 2,502,541 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 742,000 | 987,000 |
| 法人税等調整額 | 413,658 | 30,866 |
| 法人税等合計 | 1,155,658 | 1,017,866 |
| 当期純利益 | 1,680,515 | 1,484,675 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 10,586,297 | 10,586,297 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,857,668 | 6,857,668 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,240,746 | 2,240,746 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,240,746 | 2,240,746 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職積立金 | | |
| 前期末残高 | 202,841 | - |
| 当期変動額 | | |
| 退職積立金の取崩 | 202,841 | - |
| 当期変動額合計 | 202,841 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 215,410 | 214,821 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 588 | 588 |
| 当期変動額合計 | 588 | 588 |
| 当期末残高 | 214,821 | 214,233 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 19,798,000 | 19,798,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 19,798,000 | 19,798,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,442,349 | 4,466,649 |
| 当期変動額 | | |
| 退職積立金の取崩 | 202,841 | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 588 | 588 |
| 剰余金の配当 | 859,645 | 1,001,276 |
| 当期純利益 | 1,680,515 | 1,484,675 |
| 当期変動額合計 | 1,024,300 | 483,987 |
| 当期末残高 | 4,466,649 | 4,950,637 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 25,899,347 | 26,720,217 |
| 当期変動額 | | |
| 退職積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 859,645 | 1,001,276 |
| 当期純利益 | 1,680,515 | 1,484,675 |
| 当期変動額合計 | 820,870 | 483,398 |
| 当期末残高 | 26,720,217 | 27,203,616 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 241,408 | 312,295 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 70,886 | 9,236 |
| 当期変動額合計 | 70,886 | 9,236 |
| 当期末残高 | 312,295 | 321,531 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 43,101,904 | 43,851,888 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 859,645 | 1,001,276 |
| 当期純利益 | 1,680,515 | 1,484,675 |
| 自己株式の取得 | 70,886 | 9,236 |
| 当期変動額合計 | 749,983 | 474,162 |
| 当期末残高 | 43,851,888 | 44,326,050 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 677,096 | 256,852 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 420,244 | 66,447 |
| 当期変動額合計 | 420,244 | 66,447 |
| 当期末残高 | 256,852 | 190,404 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 677,096 | 256,852 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 420,244 | 66,447 |
| 当期変動額合計 | 420,244 | 66,447 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 256,852 | 190,404 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 43,779,000 | 44,108,740 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 859,645 | 1,001,276 |
| 当期純利益 | 1,680,515 | 1,484,675 |
| 自己株式の取得 | 70,886 | 9,236 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 420,244 | 66,447 |
| 当期変動額合計 | 329,739 | 407,714 |
| 当期末残高 | 44,108,740 | 44,516,455 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 | 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、当事業年度において、この変更による損益への影響はありません。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|---|--------|------------|--------|------|--------|---|----|--------|------------|--------|------|--------|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 322 767 450"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2年～44年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ151,049千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を適用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> | 建物 | 7年～50年 | 建物 附属設備 | 3年～18年 | 構築物他 | 2年～44年 | <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="952 353 1217 481"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>2年～44年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> | 建物 | 7年～50年 | 建物 附属設備 | 3年～18年 | 構築物他 | 2年～44年 |
| 建物 | 7年～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 附属設備 | 3年～18年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物他 | 2年～44年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7年～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 附属設備 | 3年～18年 | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物他 | 2年～44年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 6 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の一定要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 7 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において、この変更による該当事項はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|------------------------|--|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「社有馬」については、金額的重要性が低いため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「社有馬」は49,113千円、前事業年度の「社有馬」は51,507千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は57,490,007千円 であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は59,072,335千円 であります。 |
| 2 関係会社長期預り金1,223,700千円が含まれており ます。 | 2 関係会社長期預り金1,733,885千円が含まれており ます。 |
| 3 偶発債務 偶発債務は次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 11,943千円 | 3 偶発債務 偶発債務は次のとおりであります。 従業員のみずほ銀行財形 住宅ローンに対する保証 7,495千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | 当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1 このうち関係会社に対する売上高は3,058,020千円 であります。 | 1 このうち関係会社に対する売上高は3,080,530千円 であります。 |
| 2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであり ます。 大井興業株式会社 271,376千円 株式会社東京サマーランド 2,290,515千円 計 2,561,892千円 | 2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであり ます。 大井興業株式会社 265,262千円 株式会社東京サマーランド 2,284,572千円 計 2,549,834千円 |
| 3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円 であります。 | 3 このうち関係会社に係る受取配当金は10,000千円 であります。 |
| 4 災害損失の内訳 (1) 伊勢崎オートレース場噴水設備他落雷被害による 災害損失 場内各所復旧作業費 4,501千円 噴水設備撤去費 7,500千円 噴水設備除却損 81,807千円 小計 93,808千円 | |
| (2) 東京サマーランド集中豪雨による災害損失 園内各所復旧作業費 6,700千円 ファミリーパーク地区土砂 搬出处分費 66,500千円 小計 73,200千円 合計 167,008千円 | |
| | 5 固定資産除却損の内訳 建物 36,094千円 撤去費 15,000千円 小計 51,094千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,077,298 | 471,011 | | 1,548,309 |

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,548,309 | 67,535 | | 1,615,844 |

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引開始日がリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 1,078,500 | 979,610 | 98,889 | 機械及び装置 | 356,700 | 330,532 | 26,167 |
| 器具備品 | 65,606 | 51,868 | 13,738 | 器具備品 | 24,777 | 19,930 | 4,846 |
| ソフトウェア | 6,503 | 3,870 | 2,633 | ソフトウェア | 5,143 | 3,771 | 1,371 |
| 合計 | 1,150,610 | 1,035,349 | 115,261 | 合計 | 386,620 | 354,234 | 32,386 |
| 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 85,645千円 1年超 33,439千円 合計 119,085千円 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 28,329千円 1年超 5,089千円 合計 33,419千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 191,500千円 減価償却費相当額 187,455千円 支払利息相当額 2,153千円 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 86,616千円 減価償却費相当額 82,725千円 支払利息相当額 1,018千円 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | ・利息相当額の算定方法 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 59,965千円 退職給付引当金 471,847千円 役員退職慰労引当金 68,387千円 減価償却超過額 287,221千円 その他 36,457千円 繰延税金資産小計 923,880千円 評価性引当額 2,370千円 繰延税金資産合計 921,509千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 147,379千円 その他有価証券評価差額金 176,214千円 繰延税金負債合計 323,594千円 繰延税金資産の純額 597,915千円 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 53,981千円 退職給付引当金 459,088千円 役員退職慰労引当金 79,597千円 減価償却超過額 285,751千円 その他 14,190千円 繰延税金資産小計 892,610千円 評価性引当額 2,370千円 繰延税金資産合計 890,239千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 146,975千円 その他有価証券評価差額金 130,628千円 繰延税金負債合計 277,604千円 繰延税金資産の純額 612,635千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が法定実効税率の100分の5以下であったため、記載を省略しております。 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 154.17円 | 1株当たり純資産額 | 155.63円 |
| 1株当たり当期純利益 | 5.87円 | 1株当たり当期純利益 | 5.19円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,680,515 | 1,484,675 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,680,515 | 1,484,675 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 286,469 | 286,056 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式) | 300,000 | 300,000 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式) | 1,010,060 | 167,669 |
| (株)東京ドーム | 507,210 | 139,989 |
| 京浜急行電鉄(株) | 126,102 | 86,253 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 31,839 | 84,214 |
| 野村ホールディングス(株) | 108,803 | 74,094 |
| (株)日立物流 | 60,500 | 71,874 |
| (株)セントラルプラザ | 1,200 | 60,000 |
| 東京電力(株) | 20,810 | 48,591 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 47,630 | 21,528 |
| その他 11銘柄 | 114,026 | 76,059 |
| 計 | 2,328,180 | 1,130,276 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------------|----------------|--------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 大和証券MMF | 826,723,929口 | 826,723 |
| 合同運用金銭信託 R e g i s t a | 口 | 400,000 |
| 野村証券CMF | 250,031,584口 | 250,031 |
| 大和証券公社債投信 | 100,000,000口 | 100,010 |
| 日興コーディアル証券CMF | 100,001,104口 | 100,001 |
| 計 | 1,276,756,617口 | 1,676,766 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 36,471,715 | 3,175,715 | 158,962 | 39,488,467 | 19,185,278 | 676,301 | 20,303,189 |
| 建物附属設備 | 18,682,641 | 1,339,135 | 280,822 | 19,740,954 | 14,202,578 | 551,938 | 5,538,375 |
| 構築物 | 23,297,171 | 650,746 | 76,434 | 23,871,482 | 17,573,412 | 562,916 | 6,298,069 |
| 機械及び装置 | 7,302,089 | 526,266 | 90,970 | 7,737,385 | 5,797,305 | 288,624 | 1,940,080 |
| 車両運搬具 | 171,123 | | | 171,123 | 134,233 | 12,233 | 36,889 |
| 器具備品 | 2,339,204 | 95,665 | 39,796 | 2,395,073 | 2,162,858 | 51,391 | 232,214 |
| 土地 | 10,232,014 | | | 10,232,014 | | | 10,232,014 |
| 建設仮勘定 | 196,140 | 6,476,680 | 6,433,740 | 239,080 | | | 239,080 |
| その他 | 66,316 | 16,017 | 16,552 | 65,781 | 16,667 | 11,777 | 49,113 |
| 有形固定資産計 | 98,758,414 | 12,280,226 | 7,097,277 | 103,941,363 | 59,072,335 | 2,155,183 | 44,869,027 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,129,859 | 784,294 | 31,206 | 1,882,948 | 753,315 | 285,804 | 1,129,632 |
| 施設利用権 | 117,761 | | | 117,761 | 66,655 | 5,934 | 51,105 |
| 電話加入権 | 9,591 | | | 9,591 | | | 9,591 |
| 無形固定資産計 | 1,257,211 | 784,294 | 31,206 | 2,010,300 | 819,970 | 291,738 | 1,190,328 |
| 長期前払費用 | 223,248 | 25,200 | 72,866 | 175,582 | 8,027 | 1,455 | 167,555 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 主なる増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額

| | | |
|-------|---|-------------|
| 大井競馬場 | 大井競馬場前ショッピング（建物・建物附属設備・構築物・ モール ウィラ大井新築 機械及び装置・器具備品） | 4,021,400千円 |
| | SPAT 4 ホストシステム改修（機械及び装置・ソフトウェア） | 837,999千円 |
| | 4号スタンド1～3階耐震改修（建物・建物附属設備・器具備品） | 313,000千円 |
| | SPAT 4 ライブHDシステム導入（機械及び装置・ソフトウェア） | 249,000千円 |
| | 南関東四競馬場共同ホーム（ソフトウェア） | 141,405千円 |
| | ページリニューアル | |

当期減少額

| | | |
|----------|-------------------|-----------|
| 東京サマーランド | ドーム大屋根改修に伴う除却（建物） | 678,628千円 |
|----------|-------------------|-----------|

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 26,503 | 25,812 | 26,503 | | 25,812 |
| 役員退職慰労引当金 | 168,070 | 34,480 | 6,930 | | 195,620 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

| 科目 | 摘要 | | | | | 金額 |
|------------------|--|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| (資産の部) 現金及び預金 | 現金 | | | | | 447千円 |
| | 預金(当座預金) | | | | | 5,749千円 |
| | (通知預金) | | | | | 73,000千円 |
| | (定期預金) | | | | | 3,395,000千円 |
| | (別段預金) | | | | | 5,864千円 |
| | 計 | | | | | 3,479,614千円 |
| | 合計 | | | | | 3,480,062千円 |
| 営業未収入金 | 相手先 特別区競馬組合 (11月分大井競馬場賃貸料他) | | | | | 934,642千円 |
| | 千葉県競馬組合 (10月分在宅投票システム賃貸料他) | | | | | 159,453千円 |
| | 埼玉県浦和競馬組合 (10月分在宅投票システム賃貸料他) | | | | | 119,670千円 |
| | 神奈川県川崎競馬組合(12月分在宅投票システム賃貸料他) | | | | | 139,558千円 |
| | 伊勢崎市 (第9回オートレース場賃貸料他) | | | | | 40,482千円 |
| | その他 | | | | | 31,346千円 |
| | 計 | | | | | 1,425,154千円 |
| | 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| | 1,536,001 | 9,456,548 | 9,567,395 | 1,425,154 | 87.04 | 57.15 |
| | (注) 上記金額には消費税等が含まれております。 | | | | | |
| 貯蔵品 | 補修材期末棚卸高(強電関係部品他) | | | | | 7,899千円 |
| | その他貯蔵品 | | | | | 1,297千円 |
| | 計 | | | | | 9,196千円 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 営業未払金 | 相手先 特別区競馬組合 (4/6～12/4 大井競馬 南関東3競馬場 場外発売賃貸料差額返金分他) | | | | | 121,885千円 |
| | 富士通(株) (12月分インターネット投票システム運用 業務委託費他) | | | | | 38,564千円 |
| | (株)NTTファシリティーズ (大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井賃貸料媒介委託業務料) | | | | | 34,364千円 |
| | 大井興業(株) (12月分競馬場施設運営作業費他) | | | | | 23,851千円 |
| | ネクシオン(株) (12月分SPAT4ライブHDシステム運用業務 委託料) | | | | | 22,008千円 |
| | その他 (12月分競馬場電気使用料他) | | | | | 210,085千円 |
| | 計 | | | | | 450,760千円 |
| 長期借入金 | 相手先 (株)みずほ銀行 | | | | | 1,755,000千円 |
| | (株)三菱東京UFJ銀行 | | | | | 585,000千円 |
| | (株)三井住友銀行 | | | | | 585,000千円 |
| | 計 | | | | | 2,925,000千円 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当) |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 100株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、50,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈する。上記のほか1,000株以上の株主には東京サマーランドに入場できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を4～24枚贈呈する。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第85期) | 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書 | 第86期 第1四半期 | 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年5月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 第86期 第2四半期 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 第86期 第3四半期 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 藤 洋 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

東京都競馬株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。